

News Release



ニュースリリース

ビレッジハウス・マネジメント株式会社

2019年3月18日

法人専門窓口を設置し、

法人からの賃貸物件の問い合わせへ、迅速な対応を強化

～賃貸住宅約10万戸を全国で提供するビレッジハウス・マネジメント～

ビレッジハウス・マネジメント株式会社（本社：東京都港区、共同経営責任者：岩元 龍彦、工藤 健亮、以下ビレッジハウス）は、2019年3月18日より法人からの問い合わせへ、より迅速なご案内を進めるために、法人専門窓口を設置します。電話窓口のほか、ホームページからの問い合わせや、有人対応によるチャットサービスなど、マルチチャネルで対応いたします。また、日本語に加え、英語、ポルトガル語での対応も可能です。

ビレッジハウスは、全国47都道府県で1,149物件（2,911棟、99,850戸）の賃貸住宅「ビレッジハウス」を保有、管理する国内最大級の賃貸住宅サービス会社です。旧雇用促進住宅を一括購入しリフォームのうえ、簡単な手続きと低賃料で提供しており、単身者、ファミリーから高齢者、外国人まで幅広いユーザーにご利用いただいています。

「ビレッジハウス」にリブランディング後、大手メーカーの工場の社宅や大学新設学部の学生寮など法人からの引き合いが増加し、2019年1月時点では、新規入居申し込みの約24%を法人契約が占めるなど大幅に伸びています。今後も拡大が見込まれる法人顧客への需要に対応するために法人専門の受付窓口を設置し、主に借り上げ社宅などの要望に対応いたします。

法人専門窓口は、一般の入居希望の方や、「ビレッジハウス」を取り扱う仲介業者からの電話問い合わせ対応を行っている「住まい相談センター」内に設置し、電話窓口対応をはじめ、ホームページからの問い合わせ、有人対応によるチャットサービスの問い合わせに対応することで、迅速且つ丁寧な応対を実現いたします。さらなる利便性向上のため、今後、法人専用フリーダイヤルを設置予定です。

近年、賃貸住宅の安全基準を巡る事件、事故が多発しており、特に低賃料の物件への安全面の不安が問われています。ビレッジハウスは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が雇用促進住宅を民間に売却した際に、フォートレス・インベストメント・グループが一括取得し「ビレッジハウス」へリブランディング、リノベーションして賃貸を再開しています。旧雇用促進住宅は、厚生労働省が勤労者向けの住宅として建設したもので、公営住宅法に基づく基準を満たしています。さらに、室内外のリフォームや計画的な共用部の改修などを実施し安心な住まいとし

て提供しています。また、法人からの問い合わせについては、必要戸数や入居のタイミングなどを伺い、需要に応じたリフォームを行っています。

法人借り上げ社宅の一例



ビレッジハウス坂城(サカキ)

長野県 塩科郡



ビレッジハウス芦原(アワラ)

福井県 あわら市



ビレッジハウス大聖寺(ダイショウジ)

石川県 加賀市

ビレッジハウスは、単身者、ファミリー、高齢者や外国人をはじめ賃貸住宅を求める全ての方へ安心の住まいを低賃料で提供し、地域コミュニティー形成に関わることで、安心で豊かな暮らしのお手伝いに努めてまいります。

ビレッジハウス・マネジメント株式会社について

ビレッジハウス・マネジメントは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が雇用促進住宅を民間に売却した際に、フォートレス・インベストメント・グループが一括取得し「ビレッジハウス」ヘリブランディング、リノベーションして賃貸住宅として提供しています。全国47都道府県で1,149物件（2,911棟、99,850戸）の賃貸住宅「ビレッジハウス」を運営、管理する国内最大級の賃貸住宅サービス会社です。安心安全で低賃料の賃貸住宅を、低所得者層を含む全ての人へ積極的に供給することで、よりよい日本の住宅環境を築くことを目指しています。

2019年1月31日時点、312名の従業員を擁し、東京本社のほか全国6支社、住まい相談センター、契約事務センターを展開し自社一貫のサポート体制を整えています。

■ビレッジハウス・マネジメント株式会社

<https://www.villagehouse.jp/>

本社：東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル4階

設立：2016年12月21日

本件に関するお問い合わせ

■ビレッジハウス・マネジメント株式会社 コミュニケーション本部 / 平田・若林

Tel : 03-6775-9353 Fax : 03-6775-9335 E-mail : vhm-PR@villagehouse.jp